

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	174,466	129,029	220,703
経常利益(百万円)	4,483	2,653	4,499
四半期(当期)純利益(百万円)	2,561	1,401	2,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,205	1,654	2,334
純資産額(百万円)	13,892	15,683	14,020
総資産額(百万円)	69,951	70,601	68,600
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	403.25	220.57	385.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	400.78	219.66	383.31
自己資本比率(%)	19.3	21.0	19.8

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.01	60.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （軽金属・銅製品）

平成23年12月27日の取締役会決議に基づき、平成24年4月24日に当社100%出資にてALCONIX VIETNAM CO., LTD. を設立し、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。また、同年4月3日に上海龍陽精密複合銅管有限公司の発行済株式総数の25%を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ALCONIX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム、ハノイ	1百万米ドル	軽金属・銅製品事業	100.0	役員の派遣と兼任 商品の仕入及び販売 営業業務の委託
（持分法適用関連会社） 上海龍陽精密複合銅管有限公司	中国、上海	35百万米ドル	軽金属・銅製品事業	25.0	役員の派遣

平成24年9月12日に恒基創富（佛山）金属製造有限公司の発行済株式総数の35%を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

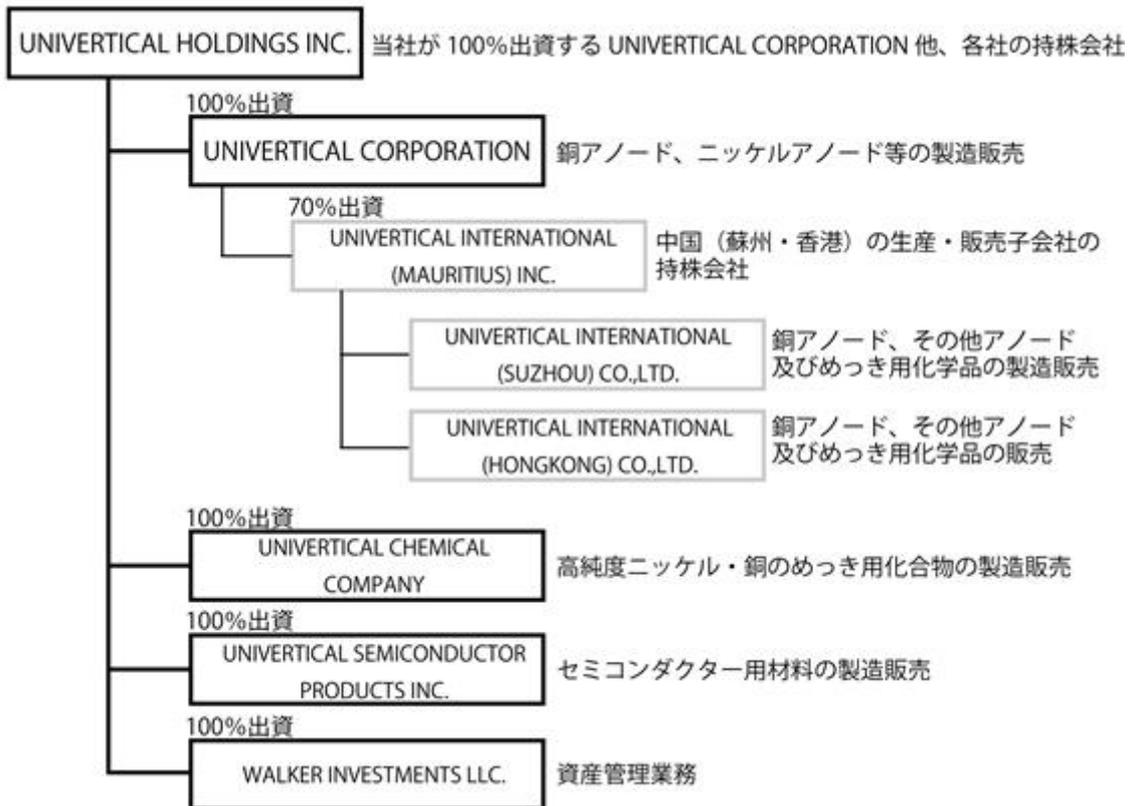
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（持分法適用関連会社） 恒基創富（佛山）金属製造有限公司	中国、広東	68百万人民元	軽金属・銅製品事業	35.0	役員の派遣、商品の仕入及び販売

### （電子・機能材）

当社は、平成24年11月29日の取締役会決議に基づき、UNIVERTICAL CORPORATION他（米国 アンゴラ市）の発行済株式総数の100%を取得することを決議いたしました。また、当該企業グループの今後の統括・管理を行う持株会社としてUNIVERTICAL HOLDINGS INC.（以下「UHI」という。）を当社100%出資にて設立し、UHIにより平成24年12月31日にUNIVERTICAL CORPORATION他の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より当社グループを連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.（注）	米国 ドーバー市	1千米ドル	電子・機能材事業	100.0	役員の派遣と兼任 経営管理、資金貸付

(注) 当社の連結子会社であるUHIが、UNIVERTICAL CORPORATION他の株式全てを取得いたしました。またこれと同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資する中国蘇州、及び香港の生産・販売子会社の持株会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.も合わせて連結子会社化いたしました。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成24年6月22日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかに回復を続けた一方、欧州経済はいまだ後退局面にあり、また世界経済の牽引役であった中国は輸出の停滞や金融引き締め策等の影響により減速傾向が続きまして。

わが国経済においては、中国市場の冷え込み、及び歴史的な円高状況が続いたことで輸出環境が悪化し、国内主要産業である自動車、半導体、IT産業は実需が冷え込み、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、エコカー補助金の終了により秋口以降、自動車向け需要の落ち込みが顕著となり、また半導体・IT産業向け需要も一段と低迷した状態が続きまして。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、スマートフォン、タブレット端末向け電子材料等、及び銅屑の取扱いが増加した一方で、家電、IT産業向け銅条等の伸銅品、及び自動車部品向けアルミ再生塊、アルミ製品等の取扱いが減少いたしました。また、レアメタル・レアアースの取扱いは市況の大幅な下落に加え、主要取引先の在庫調整の継続により前年同期比で大きく落ち込みました。一方、利益面においては売上の減少、及び国内連結子会社の収益減に加え、上場株式の時価評価に伴う評価損を特別損失に計上したことから大幅な減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高129,029百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益2,757百万円（同36.5%減）、経常利益2,653百万円（同40.8%減）、四半期純利益1,401百万円（同45.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当第3四半期におきましては、従前よりの国内の家電、IT産業、半導体分野、大型2輪分野の不振と中国の景気減速に加え、尖閣諸島をめぐる日中間の関係悪化は自動車産業にマイナスの影響となり、軽圧品、伸銅品の取扱いはさらに伸び悩む結果となりました。一方、北海道、東北を中心とした東日本の建設需要は旺盛で、電気から化石燃料への回帰傾向も手伝って建設関連での伸銅品の国内需要は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は47,470百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は655百万円（同22.8%減）となりました。

#### ・電子・機能材事業

電子材料分野では、引き続きスマートフォン、タブレット端末関連材料の取扱いが堅調に伸びた一方、比較的堅調であった車載用電池材料向けニッケルの取扱いはエコカー補助金終了による自動車需要の落ち込みの影響により減少に転じ、また欧州向け化学プラント、船舶用途のチタン・ニッケル製品の輸出取引では、上半期は前年同期に比べ増加したものの、その後は長引く欧州経済の低迷や円高の影響により低調に推移いたしました。さらに中国電力プラント向けチタン製品の輸出取引においても、プロジェクトの安全性の見直しによる延期や日中関係の冷え込み等の影響を受け低迷状態が続きまして。

一方、レアメタル・レアアースの分野では、エコカー補助金の終了に伴う自動車関連需要の落ち込み、家電、IT産業向け需要の低迷により取扱いが大幅に減少いたしました。特に前連結会計年度業績に大きく貢献したレアアースの取扱いにおいては、磁性材市場の需要減少、市況の大幅な下落に加え、国内主要取引先における在庫調整が継続されていることが影響し、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は58,717百万円（同40.1%減）、セグメント利益は1,792百万円（同47.6%減）となりました。

#### ・非鉄原料事業

当第3四半期の市況は、アルミ、銅が各々前年同期より17%減・9%減と大きく下落いたしました。また、エコカー補助金の終了に伴う自動車国内生産・販売の反動減などで、期初には堅調であったアルミ輸入再生地金の販売が低調に転じました。化学品用金属珪素は、需要家の在庫調整が期を通じ継続されたことで取扱いが減少いたしました。

一方、銅屑、鉄鋼用脱酸材料、軽金属圧延用のマグネシウム地金等の取扱いは堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。全体の落ち込みをカバーするに至らず、当セグメントにおける当第3四半期の売上数量、売上金額は共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,000百万円（同4.0%減）、セグメント利益は107百万円（同17.7%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当第3四半期は、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加傾向になったものの、円高継続による輸出産業の不振、復興・復旧需要の遅れ、民間設備投資の低迷等により、建設産業資材・配管機材類の需要は引き続き停滞いたしました。またアジア、中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も全体として低調に推移いたしました。利益面では、赤字であった中国ダイカスト事業の合併事業化による再構築が増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,884百万円（同15.9%減）、セグメント利益は90百万円（同8.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数・主要な設備

当社グループは、平成24年12月31日に米国のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得し、連結子会社化したことから、当第3四半期累計期間における従業員数は前連結会計年度末に比べ111名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

一方、UNIVERTICAL CORPORATION他の保有する米国及び中国における事務所、生産設備等1,845百万円が当社グループの主要な設備となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

スマートフォン、タブレット端末の好調な需要に牽引され、関連電子部品及び素材の生産・出荷は、当第3四半期以降も増加基調が見込まれ、また当第3四半期中に円安に転換したことに伴い輸出環境の改善が進むものとみられます。一方、国内においてエコカー補助金終了による自動車向け需要の落込み、及びIT、半導体業界における低迷が続く他、欧州経済の停滞や、中国市場の冷え込み等、期末に向けて当社グループをとりまく事業環境は不透明な状況が続くものとみられます。

当社グループにおいてはスマートフォン、タブレット端末等に関連する電子材料分野の取扱いは堅調に推移するものと期待されますが、レアメタル・レアアースを中心に前年同期に比べ取扱量が落ち込んでおり、期末に向けての急激な回復は見込めない状況であります。

このような環境下、当社グループは第一の収益力強化策として、引き続き高成長ビジネスとして位置づける電子・機能材事業の強化を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、第二の収益力強化策として、M&A及び事業投資を業容拡大の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）全てを対象とし、連結利益の早期獲得と当社グループとのシナジーを目指します。当第3四半期中の平成24年12月31日に、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の株式100%を取得し、当社としては初めての海外製造業に対するM&Aを行い連結子会社といたしました。このM&Aによって、今後自動車、エレクトロニクス向けめっき材料事業における米国及び中国市場参入が可能となり、当社の海外ネットワークとのシナジーにより更に新たな市場、商流の構築が見込まれます。一方、事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心とした資源確保の分野から、海外進出を進める日系企業との金属加工分野での合併事業の設立等により新たな物流収益獲得地盤の拡大を目指します。

メーカーを含むM&Aと事業投資によって、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた業容拡大と当社グループの海外ネットワークを駆使したビジネス展開によりグローバル化が可能になると考えております。また同時に、急成長する海外需要を取り込む意味から第三の収益力強化策である海外拠点のさらなる拡充を進めるため、インド、インドネシア、中南米等への新たな海外拠点設立を検討してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,353,200	6,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,353,200	6,353,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,353,200	-	2,830	-	1,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,350,800	63,508	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,353,200	-	-
総株主の議決権	-	63,508	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,607	9,986
受取手形及び売掛金	3 31,778	3 31,423
商品及び製品	18,617	12,664
仕掛品	57	380
原材料及び貯蔵品	19	418
その他	1,616	1,615
貸倒引当金	256	333
流動資産合計	62,440	56,155
固定資産		
有形固定資産	3,224	4,016
無形固定資産		
のれん	14	2,272
その他	287	3,390
無形固定資産合計	301	5,662
投資その他の資産	4 2,634	4 4,766
固定資産合計	6,160	14,446
資産合計	68,600	70,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,896	3 21,030
短期借入金	15,132	22,309
1年内返済予定の長期借入金	2,412	1,944
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	1,352	56
賞与引当金	596	332
その他	1,707	1,488
流動負債合計	48,498	47,561
固定負債		
社債	1,400	1,200
長期借入金	3,803	3,854
退職給付引当金	238	267
役員退職慰労引当金	124	154
長期未払金	60	79
その他	455	1,800
固定負債合計	6,082	7,356
負債合計	54,580	54,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,830	2,830
資本剰余金	1,872	1,872
利益剰余金	9,208	10,196
自己株式	0	0
株主資本合計	13,912	14,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	10
繰延ヘッジ損益	41	100
為替換算調整勘定	211	15
その他の包括利益累計額合計	294	96
新株予約権	43	42
少数株主持分	359	836
純資産合計	14,020	15,683
負債純資産合計	68,600	70,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	174,466	129,029
売上原価	165,874	122,171
売上総利益	8,592	6,858
販売費及び一般管理費	4,247	4,100
営業利益	4,344	2,757
営業外収益		
受取利息	6	9
仕入割引	19	17
受取配当金	41	37
為替差益	322	-
不動産賃貸収入	36	35
持分法による投資利益	-	109
その他	46	50
営業外収益合計	474	259
営業外費用		
支払利息	213	177
売上割引	19	7
為替差損	-	68
手形売却損	38	38
不動産賃貸原価	10	15
その他	53	56
営業外費用合計	335	364
経常利益	4,483	2,653
特別利益		
持分変動利益	-	20
その他	1	1
特別利益合計	1	21
特別損失		
本社移転費用	26	-
投資有価証券評価損	-	270
持分変動損失	8	-
その他	5	36
特別損失合計	40	307
税金等調整前四半期純利益	4,444	2,367
法人税等	1,774	910
少数株主損益調整前四半期純利益	2,670	1,457
少数株主利益	109	56
四半期純利益	2,561	1,401

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,670	1,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	290	30
繰延ヘッジ損益	133	61
為替換算調整勘定	40	237
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	464	197
四半期包括利益	2,205	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,102	1,599
少数株主に係る四半期包括利益	102	55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALCONIX VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.、同社により株式を取得したUNIVERTICAL CORPORATION、UNIVERTICAL CHEMICAL COMPANY、UNIVERTICAL SEMICONDUCTOR PRODUCTS INC.及びWALKER INVESTMENTS LLC.、さらにUNIVERTICAL CORPORATIONの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL(MAURITIUS) INC.、及びその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

また、ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.は第三者割当増資及び株式の一部譲渡により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

なお、新たに設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.及びその連結子会社7社に関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により上海龍陽精密複合銅管有限公司を持分法適用の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、株式取得により恒基創富(佛山)金属製造有限公司を持分法適用の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間より、ALCONIX DIECAST SUZHOU CO.,LTD.は第三者割当増資及び株式の一部譲渡により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出受取手形割引高	4百万円	63百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	674百万円	610百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,000百万円	62百万円
支払手形	642百万円	705百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	39百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	259百万円	300百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	158	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	190	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	50,974	96,494	19,309	7,689	174,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	422	1,518	492	2,876	5,310
計	51,396	98,013	19,801	10,565	179,777
セグメント利益	848	3,419	130	83	4,482

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,482
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	4,483

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,949	56,276	18,495	7,307	129,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	520	2,441	504	1,576	5,043
計	47,470	58,717	19,000	8,884	134,072
セグメント利益	655	1,792	107	90	2,646

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更(1)連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.他7社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子・機能材」セグメントにおいて、2,193百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,646
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	2,653

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「電子・機能材」セグメントにおいて、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更（1）連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を新たに設立し、同社がUNIVERTICAL CORPORATION他3社の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,267百万円であります。

なお、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UNIVERTICAL CORPORATION他

事業の内容 非鉄金属及びその製品の製造及び販売、及び付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が今回株式取得をしたUNIVERTICAL CORPORATION他は、製造業の復権を目指す米国を拠点とした自動車及びエレクトロニクス業界に強固な顧客基盤を持ち、ニッチマーケットでも基盤が強固な分野での北米市場シェアが60%に達する製品群を多数持ち、また当社にはない利益率の高い事業を持っているために、新たな企業グループ像を目指す当社にとってシナジー効果が大きいと判断いたしました。また、世界第二位の経済規模を持つ中国の製造業にも食い込めることも大きなメリットであると考えており、今後の当社の事業内容に厚みを持たせるばかりでなく、次なる付加価値事業への展開を促進させる突破口になるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

取得後の名称等は、取得前と同じUNIVERTICAL CORPORATION他であります。当社は、今回の株式取得に際して、同企業グループを統括する持株会社のUNIVERTICAL HOLDINGS INC.（以下「UHI」という。）を100%出資で設立し、UHIが同企業グループに属するUNIVERTICAL CORPORATION、UNIVERTICAL CHEMICAL COMPANY、UNIVERTICAL SEMICONDUCTOR PRODUCTS INC.、及びWALKER INVESTMENTS LLC.の株式全てを取得いたしました。また同時に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、及びその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、並びにUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO.,LTD.も合わせて連結子会社化いたしました。

(6) 取得した株式数及び議決権比率

取得した議決権比率

UNIVERTICAL CORPORATIONの株式取得後の議決権比率 100%

UNIVERTICAL CHEMICAL COMPANYの株式取得後の議決権比率 100%

UNIVERTICAL SEMICONDUCTOR PRODUCTS INC.の株式取得後の議決権比率 100%

WALKER INVESTMENTS LLC.の株式取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUHIが同企業グループの株式取得の対価を現金にて払込み、子会社としたことから、UHIを取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当第3四半期連結累計期間においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	82百万米ドル
取得に要した費用	デューデリジェンス費用及び関連費用(注)	0百万米ドル
取得原価		82百万米ドル

(注) 同企業グループの株式取得に際して、当社は外部アドバイザーを起用しておりませんので、アドバイザー費用等の該当はありません。

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

- (1) 発生したのれん

2,267百万円

(注) のれん

- (2) 発生原因

同企業グループ株式の取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。また、償却期間は現時点においては精査中でありす。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	403円25銭	220円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,561	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,561	1,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,351	6,353
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	400円78銭	219円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	9	5
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(9)	(5)
普通株式増加数(千株)	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の脱退)

当社及び連結子会社のアルコニックス三伸株式会社(以下「連結子会社」という。)は、「双日グループ厚生年金基金」(以下「同基金」という。)に加入しておりますが、平成25年1月23日開催の両社取締役会において、同基金から脱退することを決議いたしました。

(1) 脱退理由

当社及び連結子会社は従業員の福利厚生の充実を図るため同基金に加入してまいりましたが、2010年以降においては加算年金の予定利率引き下げに伴い、厚生年金の代行部分を含めた過去勤務債務に係る特別掛金の負担をしております。今後、将来的な基金の成熟化や資産運用の結果によっては、当社及び連結子会社の業績・財務面に大きな影響を及ぼす可能性があり、このたび当社及び連結子会社の従業員の大半の同意を得られたことから、同基金から脱退することを決定いたしました。

(2) 脱退時期

平成25年3月31日を予定しております。同基金からの脱退については同年2月開催予定の同基金理事会並びに代議員会の承認を経て、厚生労働省へ「任意脱退に係る規約変更」の認可申請を行い、認可された後、正式に脱退となる予定であります。

(3) 脱退により当社業績に与える影響

同基金脱退に伴う脱退特別掛金は、平成25年3月期決算において特別損失として計上する予定であります。その額は現在算定中であります。

(連結子会社による株式追加取得)

当社は、平成25年1月23日開催の取締役会において、連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)の傘下であるUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.は、当社が平成24年12月31日にUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得する以前より、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%、事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.(以下「PRI社」という。)が30%出資し中国事業を展開する合弁会社であります。同合弁会社は持株会社の役割として生産子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.及び販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO.,LTD.の株式を保有・統括管理し、めっき用化学品等の製造販売事業を展開しております。今回、当社は平成24年12月31日に当社の連結子会社であるUHIがUNIVERTICAL CORPORATION他の全株式を取得した際、同合弁会社においてはUHI傘下であるUNIVERTICAL CORPORATIONの出資比率70%を維持したまま引き継ぐことといたしました。しかしながら、株式取得後にPRI社より保有株式売却を提示されたこと、及び同合弁会社の中国事業運営を行う際における迅速な経営判断と裁量度合の向上を目指す当社の考えが合致したことから、平成25年1月31日にPRI社が保有する同合弁会社の株式30%を追加取得し、完全子会社化することを決定いたしました。

(2) 株式取得先

Pacific Resources International LLC.

(3) 株式取得会社の概要

会社名 : UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.

事業内容 : 中国市場におけるめっき用化学品の生産、販売子会社の持株会社

(4) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

所得前所有株式数	3,210,963株	(所有割合 70%)
取得株式数	1,376,142株	(取得価額 7百万米ドル)
取得後所有株式数	4,587,105株	(所有割合 100%)

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額            | 190百万円      |
| (2) 1株当たりの金額          | 30円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。